

平成20年7月 国土形成計画策定

国土形成計画策定後の変化

<p>(1) 急激な人口減少、少子化</p> <p>○2008年をピークに、2050年には約9700万人と推計</p> <p>○現在の居住地の6割以上で人口が半分に減少し、うち2割で無居住化</p> <p>○続く東京圏への人口流出</p>	<p>(2) 異次元の高齢化の進展</p> <p>○2050年の高齢化率は約4割と推計</p> <p>○地方圏の高齢者人口が2025年にピークアウトするのに対し、東京圏では2050年に向けて増加を続ける</p>	<p>(3) 都市間競争の激化などグローバル化の進展</p> <p>○国家・都市間の競争が激化</p> <p>○東アジアやロシアにおける経済活動の活発化</p> <p>○東アジアの賃金上昇などを背景に、製造業の国内回帰の可能性</p>	<p>(4) 巨大災害の切迫、インフラの老朽化</p> <p>○東日本大震災の発生</p> <p>○首都直下地震、南海トラフ巨大地震の30年以内の発生確率70%</p> <p>○インフラの老朽化</p>	<p>(5) 食料・水・エネルギーの制約、地球環境問題</p> <p>○世界全体の人口増による食料・水・エネルギー需要の逼迫</p> <p>○化石燃料の輸入増による貿易収支の悪化</p> <p>○地球温暖化の進行</p>	<p>(6) ICTの劇的な進歩など技術革新の進展</p> <p>○すべてのヒトやモノが様々なデバイスでネットワーク化</p> <p>○ビッグデータ・オープンデータの活用</p> <p>○データ・トラフィックの急増</p>
---	---	---	---	--	---

国土強靱化

- 平成25年12月「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災に資する国土強靱化基本法」公布・施行
- 平成26年6月「国土強靱化基本計画」閣議決定

地方創生

- 平成26年9月地方創生担当大臣任命
- まち・ひと・しごと創生本部設置
- 平成26年11月まち・ひと・しごと創生法 成立
- 平成26年12月まち・ひと・しごと創生長期ビジョン
- まち・ひと・しごと創生総合戦略閣議決定

経済財政諮問会議

- 平成26年5月「選択する未来」委員会「未来への選択」(中間整理)公表(50年後に1億人程度の安定した人口構造を保持)
- 平成26年6月「経済財政運営と改革の基本方針2014」閣議決定(地域の活力を維持、東京への一極集中に歯止めをかけ、少子化と人口減少を克服するため、司令塔となる本部の設置)

グランドデザイン

- 平成25年10月第1回 新たな「国土のグランドデザイン」構築に関する有識者懇談会開催
- 平成26年3月新たな「国土のグランドデザイン」骨子とりまとめ
- 平成26年7月「国土のグランドデザイン2050」とりまとめ・公表

国土形成計画等の改定